

全国二地域居住等促進協議会
協力会員 様

会員自治体に向けた 二地域居住誘致プロモーション 支援プロジェクト 発足について

二地域居住促進プロジェクトチーム

プロジェクト発足の経緯

令和3年3月に発足いたしました、国土交通省地方振興課が事務局を務め

る全国二地域居住等促進協議会（地方公共団体653団体加盟、9/7現在）

を受け、弊財団ロングステイ財団として、二地域居住はロングステイ普及に大きく寄与することから全国二地域居住等促進協議会の協力会員、弊財団法人賛助会員有志団体と各社・団体の強みを活かした自治体向け多様な取り組みを支援する二地域居住促進プロジェクトチームを立ち上げ、自治体向けワンストップサービスを開始します。

全国二地域居住等促進協議会（国交省国土政策局地域振興課事務局）、チーム各社と緊密な連携を行い、市町村の抱える二地域居住誘致事業における課題解決に寄与していこうと考えています。

二地域居住促進プロジェクト
事務局

有志の民間企業チームによる自治体支援プロジェクト

- 二地域居住の一層の促進を図ることを目的に全国二地域居住等促進協議会に参画する民間企業が有志にてプロジェクトチームを発足（令和3年9月8日発足）。
- 各分野に精通する様々な企業により構成されたチームにより、具体的な課題対応から施策案の提案等まで、各社が持つ提供サービスを有効活用し、地方公共団体の抱える課題解決に寄与するワンストップサービスを提供。

地方公共団体

二地域居住促進に必要な施策を効果的に実施したいが、ノウハウ、財源、マンパワーが足りない。当地の課題に対してサポートがほしい。



相談・連携



提案・課題抽出
サポート



地域の課題に応じて体制をカスタマイズし、ワンストップサービスで専門家のノウハウを提供。課題創出から自走できるまで伴奏体制で支援

二地域居住促進プロジェクト チーム

プロジェクト事務局がワンストップでチーム各社と連携し貴地に最適なソリューションを提案。



各分野のサポート集団

【各分野のサポート集団】（令和3年10月時点）

- ▶ 古民家ツーリズム推進協議会(事務局)
- ▶ 一般社団法人全国古民家再生協会
- ▶ 一般社団法人全国空き家アドバイザー協議会
- ▶ 一般社団法人日本テレワーク協会
- ▶ 株式会社宝島社
- ▶ 一般社団法人日本ファームステイ協会
- ▶ 全日本空輸株式会社 (ANA)
- ▶ (株) テレビ愛媛
- ▶ 株式会社日本航空
- ▶ 株式会社JTB
- ▶ 一般財団法人ロングステイ財団(事務局)

【地域の課題に対するサポート内容】

- ◆ 施策案の提案、財源確保、人材育成支援
- ◆ 省庁公募事業への応札支援
- ◆ 滞在型観光地開発支援
- ◆ 空き家の利活用支援
- ◆ 誘客多角化事業支援
- ◆ 観光資源発掘・磨き上げ支援
- ◆ テレワーク、ワーケーション環境整備支援
- ◆ 観光人材育成支援
- ◆ ふるさと納税企業版誘致支援 等

- ◆ワンストップサービス
- ◆専門家集団のノウハウを吸収できる
- ◆課題抽出から自走まで伴走体制がある
- ◆地域に沿ったカスタマイズ機能が高い
- ◆二地域居住は定住移住につながる
- ◆住民が活性化し経済効果が大きい
- ◆次世代に向けたまちづくりに発展する

二地域居住促進プロジェクトチーム 参加団体(順不同)

【各分野のサポート集団】(令和3年10月時点)

- 古民家ツーリズム推進協議会(事務局)
- 一般社団法人全国古民家再生協会
- 一般社団法人全国空き家アドバイザー協議会
- 一般社団法人日本テレワーク協会
- 株式会社宝島社
- 一般社団法人日本ファームステイ協会
- 全日本空輸株式会社 (ANA)
- (株) テレビ愛媛
- 株式会社日本航空
- 株式会社JTB
- 一般財団法人ロングステイ財団(事務局)

各社提供可能な支援メニュー例

提供可能な支援メニュー

- 古民家ツーリズムを通じ安定的にリピーターが訪れる「地域」づくりを行い、持続的、経済循環型の社会づくりを目指し「地方再生」に寄与します。
- 当協議会は、一般社団法人ロングステイ財団と一般社団法人全国古民家再生協会が緊密に連携することで、全国各地に残る古民家の有効的な再活用を推進します。



一般社団法人全国古民家再生協会

提供可能な支援メニュー

- 全国70地域に所在する支部ネットワークの活用した古民家の調査・再生をはじめ、地域密着でのハード面のサポート。
- 自治体との連携を通じた地域課題解決に向けた取り組み。
- 古民家再生議員連盟、古民家再生議員懇話会での勉強会の実施。
- 月刊誌 じゃぱとらを活用した広報支援活動。

一般社団法人全国古民家再生協会は国土交通省住宅リフォーム事業者団体として登録済



提供可能な支援メニュー

- 空き家の発生抑制に向けた自治体・自治会連携型の一般消費者向けの住教育セミナー・勉強会の開催。
- 空き家の利活用に向け、自治体ならびに地域企業・団体と連携した取り組みを民間主導で実施。
- 空き家の解体除去に対して、再利用可能な資材のリユース促進ならびに古民家移築等を通じた対応を推進。
- 空き家対策推進議員連盟での勉強会の実施。



一般社団法人日本テレワーク協会

提供可能な支援メニュー

- 最新のネットワークセキュリティソリューションの提供。
- テレワーク環境整備コンサルタント。
- ワークেশョン市場開発に於ける支援。



認証証書（日本語・英語各1通）



検査結果報告書（日本語PDFファイル1通）



提供可能な支援メニュー

- 効果的な貴地のPR。
 - 移住者の体験紹介
 - 物件紹介

- 読者アンケートの実施。（関心の高い層の市場調査が可能）



一般社団法人日本ファームステイ協会

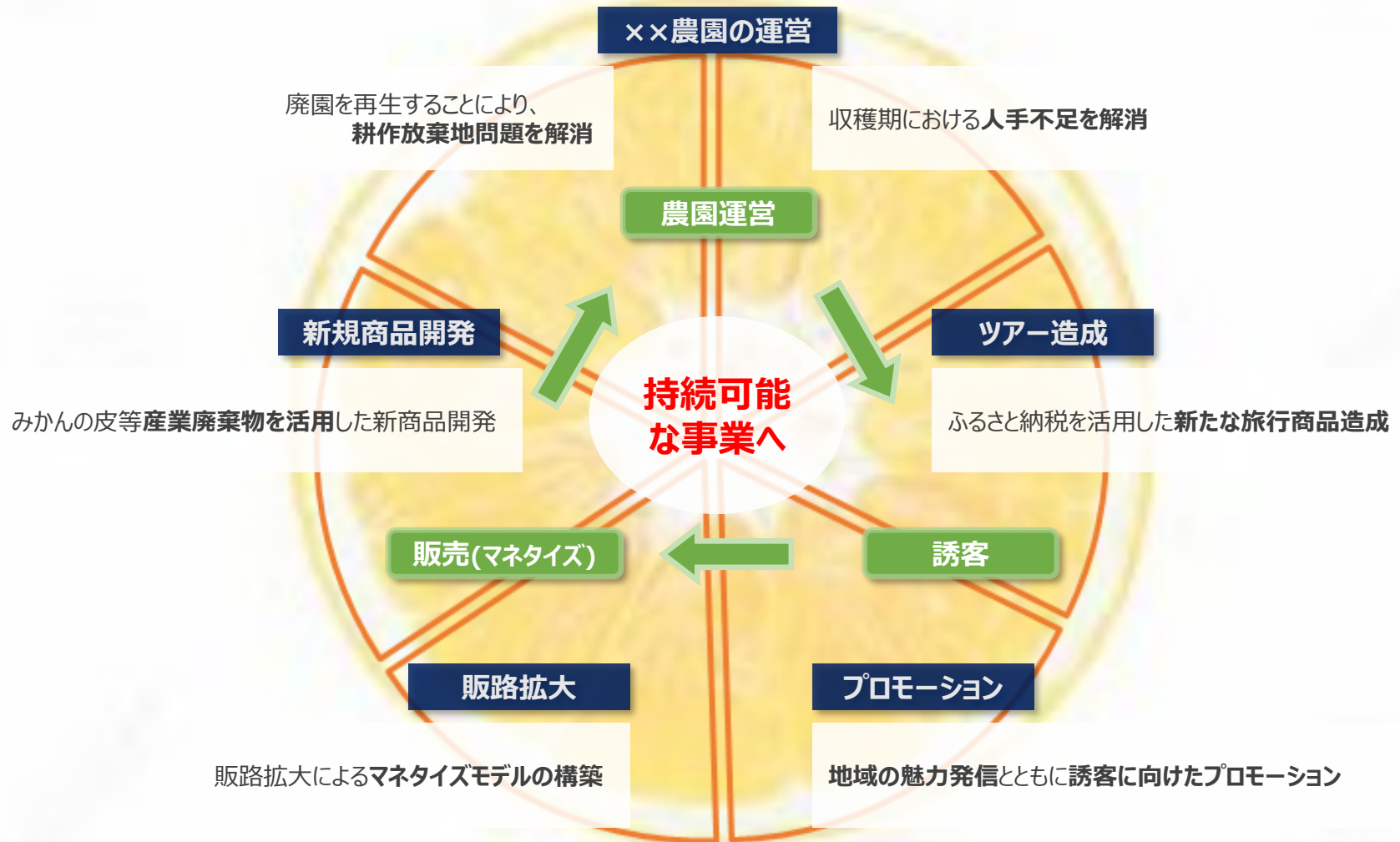
提供可能な支援メニュー

- 日本国内における農泊の啓発・発展促進。
- 地方移住や二拠点居住の推進
- 収納人口拡大や都市農村交流等の推進
- 農泊を通じた観光業とし地域雇用の拡大
- ファームステイ推進議員連盟での勉強会の実施。

「農泊」は様々な地域の課題解決の為の【ゲートウェイ】である



全日本空輸株式会社 農園プロジェクトの運営サイクル（イメージ）



提供可能な支援メニュー

株式会社テレビ愛媛 (フジテレビ系列局)



昭和44年開局。地域に根差し田舎を知り尽くしたローカルメディアが
番組放送・動画配信・SNS発信・イベント開催等で二地域居住を推進



愛媛圏域を越え、系列ネットワーク等を活かした
地上波広域放送、BS全国放送、海外放送が可能。
高いクオリティの番組を制作します。 ※画像はイメージ

全国の魅力を紹介する動画配信、
各地から生中継によるライブ配信、
特産品等のライブコマースも可能。

※画像はイメージ



“テレビ局のインフルエンサー”
人気アナが個性豊かに展開する
インスタやツイッター等で
各地の魅力を強力に発信可能。

※画像はイメージ



地域の特色を効果的にPRするイベントも
豊富な実績・経験で展開可能。 ※画像はイメージ

提供可能な支援メニュー

日本航空からのご提案

自治体の皆様と企画する「移住につながる 2地域居住推進の促進について」



JALは自治体様の2地域居住推進を応援させていただきます。

①ホームページに2地域居住特設サイトで自治体様の移住情報掲載



②ジャルパック 自治体訪問説明付き移住・2地域居住商品発売

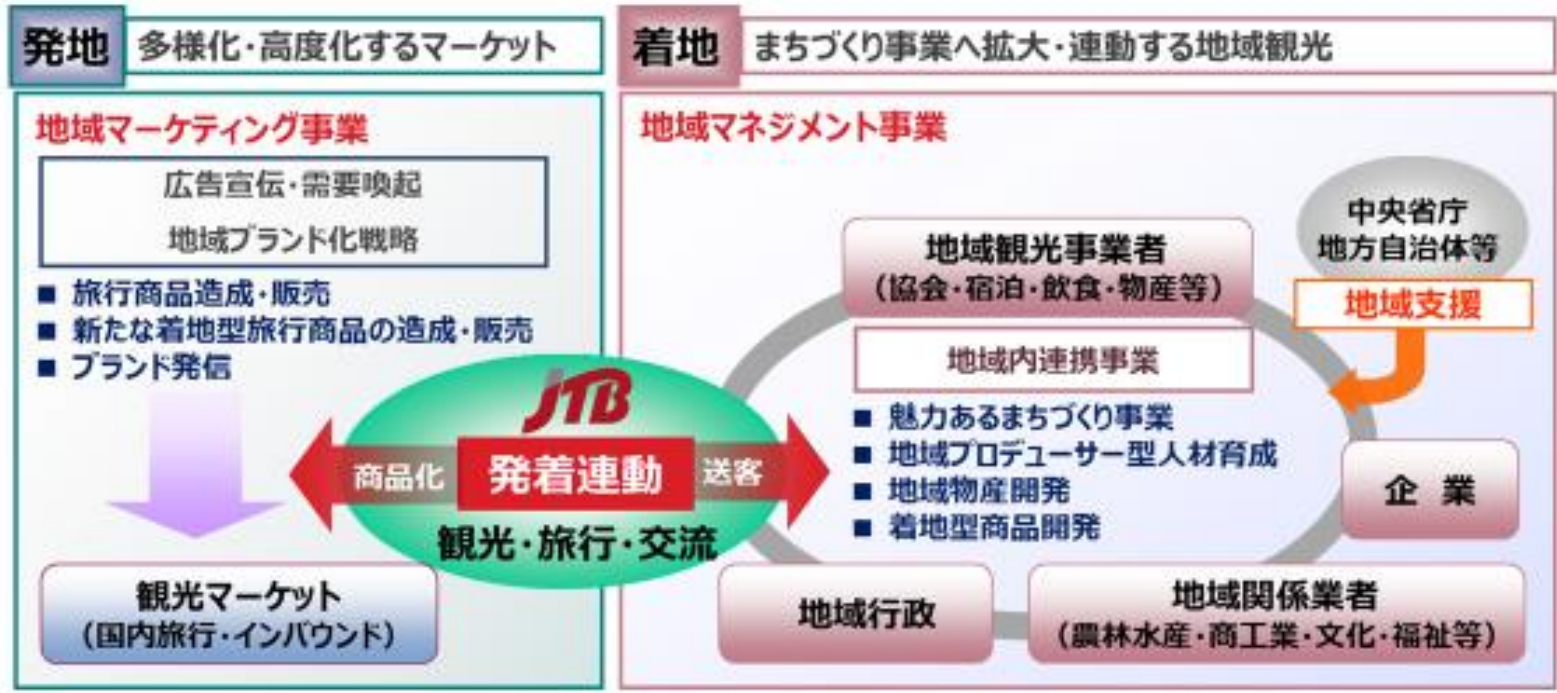
③ゆかりの客室乗務員「ふるさと応援隊」が2021下期
首都圏での移住・2地域に関する広報活動をご支援 (条件がございます)

<https://www.jal.co.jp/dom/ontrip/dual-life/>

提供可能な支援メニュー

■発着連動により、着地サイドの観点から、地域固有の魅力を発掘・育成し、発地への流通を促進することにより、**観光を基軸とした交流人口の増大**を図る。

DMC戦略



交流人口の拡大による地域活性化への貢献

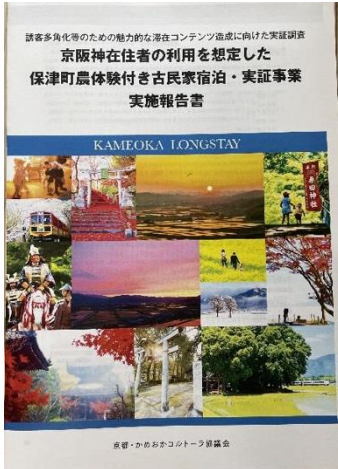
一般財団法人ロングステイ財団

提供可能な支援メニュー

- ロングステイ滞在型誘致戦略支援
- モニター企画・集客・運営支援
- 財団会員3千名アンケート調査
- 効果的な情報発信（紙＋デジタル）



- ・ モニター参加者体験談特集の作成・モニタープログラムや実証事業の報告書作成
- ・ ロングステイ財団会員季刊誌での紹介



プロジェクトメンバーリスト

二地域居住促進プロジェクトチーム名簿

【構成員一覧】

2021年10月29日 現在

1	一般財団法人ロングステイ財団	常岡 武 戦略事業開発室室長/上級研究員/財団フェロー
2	一般社団法人全国空き家アドバイザー協議会	井上 幸一 専務理事
3	一般社団法人全国古民家再生協会	河野 公宏 事務局長
4	一般社団法人日本テレワーク協会	大沢 彰 主席研究員/2021ワーク・エイション部会部会長
5	一般社団法人日本ファームステイ協会	上山 康博 代表理事
6	株式会社宝島 田舎暮らしの本	柳 順一 田舎暮らしの本編集長
7	古民家ツーリズム推進協議会	山名 健太 専務理事
8	全日本空輸株式会社 (ANA)	中島 浩 営業センター地域創生部担当部長
9	(株) テレビ愛媛	村口敏也 総合戦略室
10	日本航空株式会社(JAL)	小檜山大介 旅客営業本部観光推進室マネージャー
11	株式会社JTB	毛利 直俊 ツーリズム事業本部地域交流チーム担当部長

【事務局】

事務局長	常岡 武	ロングステイ財団
事務局次長	山名 健太	古民家ツーリズム推進協議会

【役員】

会長	井上 幸一	一般社団法人全国空き家アドバイザー協議会
副会長	大沢 彰	一般社団法人日本テレワーク協会

今後の活動予定

2021年

9月 プロジェクトメンバー第1回ミーティング（キックオフ）

10月 国交省地方振興課とプロジェクトメンバー第1回合同ミーティング

11月 第1回プロジェクト勉強会実施（後援：国交省）

自治体向けプロジェクト各社のプレゼンを行う

*参加者へは事前アンケート、事後アンケートを募り、課題詳細の抽出、ニーズ(市場)開発を行う。

12月 国交省協議会事務局との意見交換会

2022年

2月 第2回プロジェクト勉強会

6月 第3回プロジェクト勉強会

二地域居住促進プロジェクト事務局

事務局【一般財団法人ロングステイ財団内】

メール：info@longstay.or.jp

電話：03-6910-0681

事務局長： 常岡 武（戦略事業開発室室長）

事務局次長：山名健太（古民家ツーリズム推進協議会事務局長）